

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第70期) 至 平成20年3月31日

株式会社 ヨコオ

(E01808)

第70期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 ヨコオ

目 次

	頁
第70期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第70期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社 ヨコオ
【英訳名】	YOKOWO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之
【本店の所在の場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【電話番号】	03(3916)3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 柳沢 勝平
【最寄りの連絡場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【電話番号】	03(3916)3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 柳沢 勝平
【縦覧に供する場所】	富岡工場 (群馬県富岡市神農原1112番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	26,637,418	28,444,063	30,343,090	32,885,672	33,565,752
経常利益 (千円)	2,242,927	2,275,382	2,789,862	2,444,794	1,002,567
当期純利益 (千円)	1,739,994	1,312,243	1,263,253	1,389,522	389,335
純資産額 (千円)	15,504,005	16,698,789	18,516,339	19,685,844	18,373,018
総資産額 (千円)	22,494,509	23,712,057	26,920,471	27,136,768	26,114,531
1株当たり純資産額 (円)	766.12	822.65	911.35	967.19	918.24
1株当たり当期純利益 (円)	86.08	64.71	61.03	68.30	19.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	77.13	64.47	60.93	68.11	19.31
自己資本比率 (%)	68.9	70.4	68.8	72.5	70.4
自己資本利益率 (%)	11.9	8.1	7.2	7.3	2.0
株価収益率 (倍)	18.7	18.2	25.8	18.3	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,367,941	2,465,226	2,034,164	1,400,463	2,139,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△259,032	△1,725,352	△2,252,131	△3,134,220	△1,614,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,535,059	△214,634	△275,015	△339,148	61,053
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,252,831	4,798,515	4,456,817	2,428,834	2,752,879
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,586 (-)	3,560 (-)	4,316 (-)	4,204 (-)	4,092 (-)

(注) 1 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	23,233,066	24,277,245	24,200,689	25,324,864	25,355,531
経常利益 (千円)	1,414,099	1,003,427	1,667,609	1,316,806	317,832
当期純利益 (千円)	1,080,818	551,957	963,833	950,873	322,811
資本金 (千円)	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269
発行済株式総数 (株)	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878
純資産額 (千円)	12,999,284	13,355,266	14,310,154	14,826,300	13,939,313
総資産額 (千円)	19,709,231	20,003,381	21,401,779	21,353,198	21,394,285
1株当たり純資産額 (円)	642.35	657.94	704.33	728.44	696.66
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	16.00	18.00	18.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(7.00)	(7.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	53.47	27.22	46.29	46.74	16.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	47.91	27.12	46.21	46.61	16.01
自己資本比率 (%)	66.0	66.8	66.9	69.4	65.2
自己資本利益率 (%)	8.7	4.2	7.0	6.5	2.2
株価収益率 (倍)	30.1	43.3	34.0	26.8	43.2
配当性向 (%)	22.4	51.5	34.6	38.5	112.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	439 (-)	460 (-)	496 (-)	549 (-)	555 (-)

(注) 1 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正11年 9月 故横尾忠太郎が東京都墨田区において横尾製作所創立。
昭和21年 4月 群馬県富岡市に本拠を移すとともに仲町工場開設、スプリングバーを生産。
昭和26年 6月 株式会社に改組。東京都北区滝野川に東京営業所開設。資本金100万円。
昭和31年 8月 ロッドアンテナの生産開始。
昭和32年12月 カーアンテナの生産開始。
昭和33年 5月 富岡市に七日市工場を開設。資本金300万円に増資。
昭和34年 5月 大阪営業所開設。ゴルフシャフトの生産開始。資本金900万円に増資。
昭和35年 4月 東京都北区滝野川に本社を移転。資本金3,000万円に増資。
昭和36年12月 富岡市に神農原工場を開設。資本金7,200万円に増資。
昭和37年10月 東京証券取引所第二部上場、資本金1億3,000万円に増資。
昭和38年 4月 資本金2億円に増資。
昭和39年 4月 資本金3億円に増資。
昭和42年12月 台湾に台湾横尾工業股イ分有限公司（現・連結子会社友華科技股イ分有限公司）設立、ロッドアンテナの生産開始。
昭和45年 4月 資本金5億円に増資。
昭和48年11月 香港に香港横尾有限公司（現・連結子会社香港友華有限公司）設立。
昭和53年 4月 シンガポールにYOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.（現・連結子会社）設立。
昭和54年 4月 コンタクトブローブの生産開始。
昭和57年 4月 開発本部を本社に設立。富岡工場の建物増設。
昭和58年 4月 パーソナル無線アンテナ生産開始、衛星放送受信用アウトドアユニット生産開始、IC検査用微細ブローブユニット生産開始。
昭和59年 7月 シカゴにYOKOWO AMERICA CORPORATION（現・連結子会社）設立。富岡工場の建物増設。
昭和60年10月 資本金12億9,200万円に増資。
昭和61年 4月 欧州米国向衛星放送受信機生産開始。回路検査機器製品を拡充。スプリングコネクタの生産開始。
昭和62年 1月 マイクロ波応用機器製品を拡充。
昭和62年11月 マレーシアにYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.（現・連結子会社）設立。
平成元年 5月 東京本社社屋完成。開発本部拡充。マイクロ波線型デバイスの生産開始。
平成2年 2月 スイスフラン建転換社債4,700万スイスフラン発行。
平成2年10月 社名を株式会社ヨコオに変更。
平成6年 4月 愛知県豊橋市に中部営業所開設。
平成6年 5月 中華人民共和国に東莞友華電子有限公司（現・連結子会社）設立。
平成6年 6月 香港に支店開設。
平成6年11月 シンガポールに支店開設。
平成7年11月 中華人民共和国に東莞友華汽车配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成8年 3月 スイスフラン建新株引受権付社債3,500万スイスフラン発行。
平成8年 8月 マイクロ波ICカードシステム生産開始。
平成11年11月 マイクロウェーブセラミックス生産開始。
平成11年12月 中華人民共和国に東莞友華通信配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成12年 2月 イギリスにYOKOWO EUROPE LTD.（現・連結子会社）設立。
平成12年 3月 東京都北区滝野川に(株)ヨコオ・ディ・エス（現・連結子会社）設立。
平成13年 3月 転換社債50億円発行。
平成14年 8月 東京証券取引所第一部上場。
平成14年12月 オハイオにYOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.（現・連結子会社）設立。
平成17年 3月 韓国にYOKOWO KOREA CO., LTD.（現・連結子会社）設立。
平成17年 4月 フランスにYOKOWO (FRANCE) S. A. S.（現・連結子会社）設立。
平成17年11月 香港に友華貿易（香港）有限公司（現・連結子会社）設立。
平成18年 5月 中華人民共和国に東莞友華電子有限公司・東莞友華汽車有限公司の新工場完成。
平成19年 2月 東莞達城電子精密配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成19年 3月 先端デバイスセンター開設。
平成19年 5月 東莞達城電子精密配件有限公司を完全子会社化。
平成19年 5月 タイにYOKOWO (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）設立。
平成19年 5月 富岡工場技術棟新設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（連結財務諸表提出会社）及び連結子会社22社で構成され、各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社（連結財務諸表提出会社）

(株)ヨコオは各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の一部製品の原材料部品を国内及び海外製造子会社に供給し、完成品及び部品として仕入れ、顧客に販売しております。また一部製品は販売子会社に供給しております。

国内製造子会社

製造子会社4社は、(株)ヨコオより部品、材料の支給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し(株)ヨコオに供給しております。また製品の一部を直接顧客に販売しております。

海外製造子会社

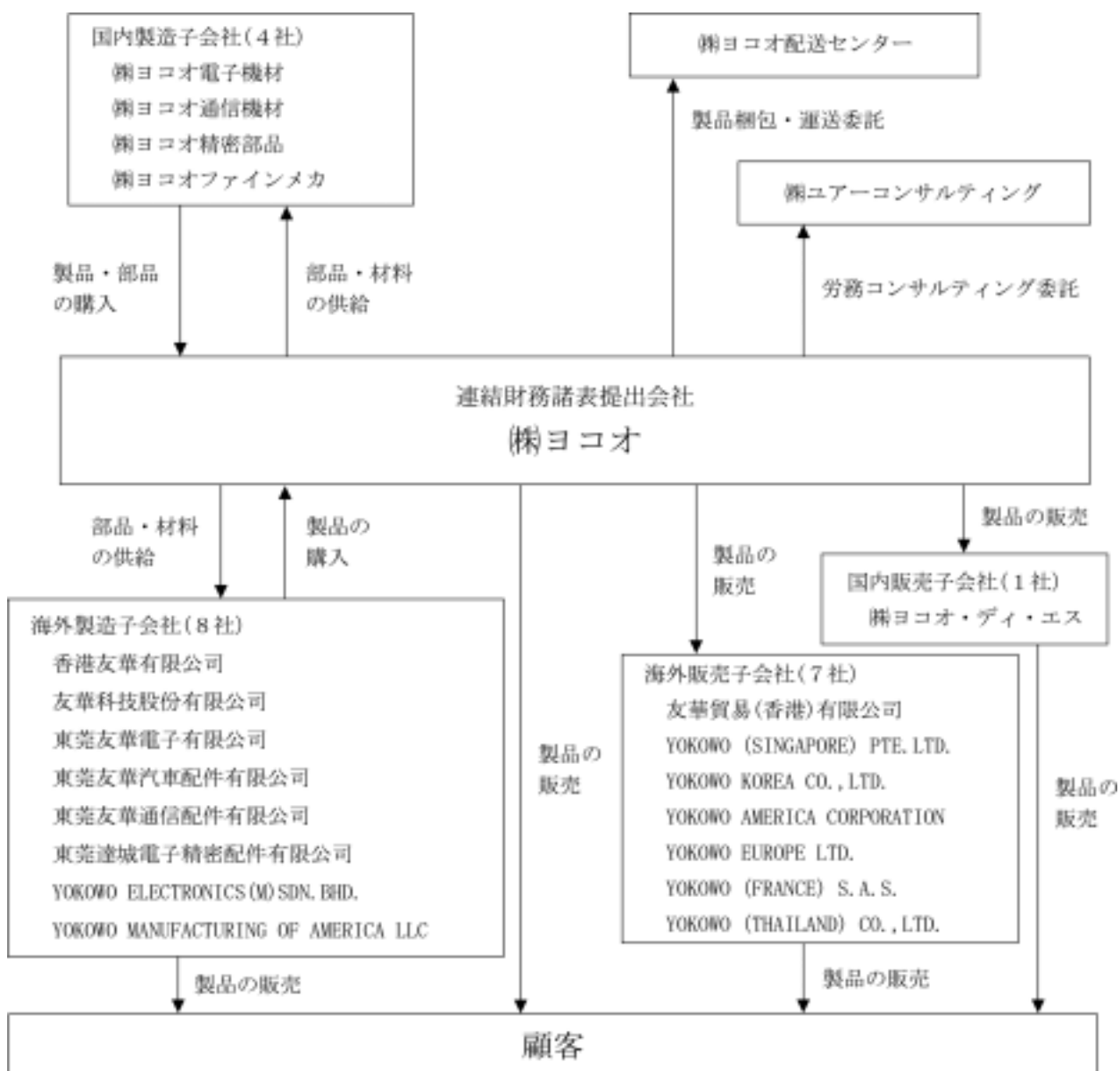
製造子会社8社は(株)ヨコオ及び他の子会社より部品、材料の供給を受けており各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し(株)ヨコオに供給しております。また製品の一部を直接顧客に販売しております。

販売子会社

販売子会社8社は主に(株)ヨコオ及び海外製造子会社より製品の供給を受け顧客に販売しております。

その他(株)ヨコオ配送センターは当社（連結財務諸表提出会社）の製品梱包及び運送業務を行っております。

また、(株)ユアークンサルティングは労務コンサルティングを行っております。



(注) 1. 上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(注) 2. 当連結会計年度に下記会社を設立し、関係会社としました。

YOKOWO (THAILAND) CO., LTD. (連結子会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
						当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) ㈱ヨコオ電子機材	群馬県富岡市	100,000千円	無線通信機器の製造並びに販売	100	—	—	3	資金を貸与しております。	部品を販売し、製品を購入しております。	土地建物を賃貸しております。	
㈱ヨコオ通信機材	群馬県富岡市	100,000千円	車載通信機器の製造並びに販売	100	—	—	3	—	部品を販売し、製品を購入しております。	土地建物を賃貸しております。	(注)2
㈱ヨコオ精密部品	群馬県富岡市	100,000千円	回路検査コネクタ・無線通信機器部品の製造並びに販売	100	—	—	3	—	材料を販売し、製品を購入しております。	土地建物を賃貸しております。	
㈱ヨコオファインメカ	群馬県富岡市	100,000千円	回路検査コネクタの製造並びに販売	100	—	—	3	—	部品を販売し、製品を購入しております。	土地建物を賃貸しております。	
㈱ヨコオ配送センター	群馬県富岡市	10,000千円	製品梱包及び運送	100	—	—	3	—	梱包運送	土地建物を賃貸しております。	
㈱ヨコオ・ディ・エス	東京都北区	101,000千円	回路検査コネクタの通信販売	100	—	—	4	—	製品を販売しております。	—	
㈱ユアークンサルティング	東京都北区	20,000千円	人材紹介コンサルティング	100	—	—	3	—	人材紹介	土地建物を賃貸しております。	
友華科技股イ分有限公司	中華民国台湾省台北県中和市	30,000千台湾ドル	無線通信機器の製造並びに販売	100	—	—	4	—	材料、部品を販売し、製品、部品を購入しております。	—	
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA	6,000千マレーシアドル	全事業部門製品の製造並びに販売	100	—	—	2	—	材料、部品を販売し、製品、部品を購入しております。	—	
東莞友華電子有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	83,676千円	無線通信機器の製造並びに販売	(100) 100	—	—	4	—	部品を販売し、製品を購入しております。	—	(注)2
東莞友華汽車配件有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	77,504千円	車載通信機器の製造並びに販売	(100) 100	—	—	4	—	部品を販売し、製品を購入しております。	—	(注)2
東莞友華通信配件有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	33,063千円	無線通信機器の製造並びに販売	100	—	—	4	—	材料、部品を販売し、製品、部品を購入しております。	—	(注)2

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					概要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
						当社役員	当社職員				
香港友華有限公司	KOWLOON HONG KONG	46,800千香港ドル	車載通信機器・無線通信機器の販売	100	—	—	3	資金を貸与しております。	部品を販売し、製品を購入しております。	—	(注) 2
YOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.	ALEXANDRA ROAD SINGAPORE	1,000千シンガポールドル	全事業部門製品の販売	100	—	—	3	—	製品を販売しております。	—	
YOKOWO AMERICA CORPORATION	Arlington Heights ILLINOIS U. S. A.	1,100千米ドル	全事業部門製品の販売	100	—	—	3	—	製品を販売しております。	—	
YOKOWO EUROPE LTD.	Wembley MIDDLESEX U. K.	500千スターリングポンド	全事業部門製品の販売	100	—	—	3	—	製品を販売しております。	—	
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC	HILLIARD OHIO, U. S. A.	500千米ドル	車載通信機器の製造並びに販売	(100) 100	—	—	3	—	材料、部品を販売し、製品を購入しております	—	
YOKOWO KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル市	250,000千ウォン	車載通信機器・無線通信機器の販売	100	—	—	4	—	製品を販売しております。	—	
YOKOWO (FRANCE) S. A. S.	ROSA LUXEMBOURG FRANCE	400千ユーロ	回路検査コネクタの販売	100	—	—	1	—	製品を販売しております。	—	
友華貿易(香港)有限公司	KOWLOON HONG KONG	5,000千香港ドル	車載通信機器・無線通信機器・回路検査コネクタの販売	100	—	—	2	資金を貸与しております。	製品を販売しております	—	(注) 3
東莞達城電子精密配件有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	7,560千元	無線通信機器の製造並びに販売	100	—	—	4	—	製品を購入しております。	—	
YOKOWO (THAILAND) CO., LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	5,000千バーツ	車載通信機器の販売	100	—	—	3	資金を貸与しております。	製品を販売しております。	—	(注) 5

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の上段()内数字は、間接所有割合であります。

2 特定子会社であります。

3 友華貿易(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,980,378千円
	(2) 経常利益	148,078千円
	(3) 当期純利益	110,433千円
	(4) 純資産額	344,378千円
	(5) 総資産額	1,290,585千円

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 YOKOWO (THAILAND) CO., LTD. は当連結会計年度中に設立しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成20年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
車載通信機器	2,402
回路検査コネクタ	420
無線通信機器	752
全社(共通)	518
合計	4,092

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
555	37.5	10.5	6,348,648

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は単独組合であり、昭和30年4月、株式会社横尾製作所労働組合(現ヨコオ労働組合)を結成し、平成20年3月末における組合加入員は、386名であります。

組合結成以来、労使間の諸問題は相互の立場を尊重し、常に協調をもって解決されており、その他特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概要

当連結会計年度における世界経済は、年度前半は新興国経済の高成長に牽引され比較的堅調に推移しましたが、「サブプライムローン」問題に端を発した米国における個人消費減退および世界的な金融不安、依然として続く原油・レアメタル等原材料価格高騰等に加え、急激な為替変動と株式市場の低迷も相まって、年度後半は混迷の様相を強めました。

我が国の経済もその影響を免れず、原材料価格高騰と急激な円高進行が企業収益を大きく圧迫するとともに、米国景気の急減速や円高進行に伴う輸出環境の悪化、さらには食料品・日用品の価格上昇を背景とした一般家庭の消費抑制現象など日本経済の急速なダウンサイドリスクが現実のものとなりつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、消費者の購買意欲の低下により当社主要市場である自動車市場・携帯電話市場の成長が鈍化傾向に転じ、また、半導体市場につきましてもいまだに回復の兆しが見えない低調な水準にあります。当社主要顧客の業績も好調・不調が入り混じった状態が続いており、一層厳しさが増しております。

このような状況の中で、当社グループは、「品質第一主義」「既存技術の強化・革新と新技術の導入推進」「進化経営の推進」の基本方針のもと、既存技術・新規技術を駆使した戦略製品の開発、海外マーケットフロントライン強化による顧客密着型営業を軸に、事業領域拡大・既存取引深耕・新規顧客開拓活動に、積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における連結売上高は、年度後半の急減速を受け、335億6千5百万円と、前期比では2.1%の微増にとどまりました。利益につきましては、事業構成の悪化、原材料費・製造拠点人件費等増加による売上原価率の上昇、および事業運営体制強化・管理体制整備に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより、連結営業利益は14億8千5百万円（前期比△36.0%）と大幅な減益となりました。また、連結経常利益は、第4四半期における急激な円高進行に伴う外貨建資産の評価損等により、10億2百万円（前期比△59.0%）となりました。連結当期純利益につきましては、3億8千9百万円（前期比△72.0%）となりました。

事業分野別に見た事業概況は、次のとおりであります。

<車載通信機器分野>

当分野の主要市場である自動車市場は、先進国市場での市場縮小傾向に加え、「サブプライムローン」問題を背景とした米国市場の低迷、ガソリン価格の高騰など減速要因はあるものの、BRICsをはじめとする新興国市場の順調な成長に牽引され、2012年には世界自動車生産台数は約8,000万台水準と長期的に見れば安定的に拡大すると見込まれております。

このような状況の中で、当社グループは、重点施策である海外マーケットフロントラインの継続強化により、複合マイクロアンテナ、ガラスアンテナ用アンプ、地上波デジタルTV用アンテナなどの戦略製品を中心に、日系メーカーの国内外拠点および海外メーカーとの取引拡大に努めてまいりました。特に米国においては主要拠点である連結子会社Yokowo Manufacturing of America LLCの移転拡張により、SDARS（衛星デジタルラジオ放送）用アンテナ等の受注増加対応や、中国拠点における日系メーカー対応体制強化を推進いたしました。その結果、当分野における連結売上高は、189億4千6百万円（前期比+16.0%）と大幅な増収となりました。

今後は高度な技術力と迅速な事業展開力により、顧客のニーズに即した製品をコンカレントに開発・提供していく「協働型専門部品メーカー」を志向し、アンテナ関連技術の強化はもとより、RFIDや車載センサー等の新技術開発の推進による「単部品供給メーカー」から「モジュール提供メーカー」への進化を推進致します。また、顧客のグローバル展開をサポートするための海外マーケットフロントライン強化施策を継続的に進めてまいります。併せて、固定費を中心に事業構造の大胆な見直しを進め、収益力のさらなる向上を強力に推進してまいります。

<回路検査コネクタ分野>

2007年の半導体市場の全世界売上高は、メモリー系製品の大幅な価格下落等から2,556億ドル程度にとどまり、対前年比成長率は約3%と大幅に減速しております。当分野の主要市場である半導体製造・検査装置市場も、大手半導体メーカーの設備投資抑制の影響から低迷が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、IC検査用BGAソケットおよびウエハ検査用垂直プローブカードを中核製品とし、事業領域および業容の拡大による業績の安定的成長を目指して、新製品開発ならびに国内・海

外の半導体メーカー等への拡販に取り組みました。しかし、2006年度後半より急減した受注は2007年度も年間を通じ低調な推移となり、その結果、当分野における連結売上高は、65億5千3百万円（前期比△10.2%）と減収となりました。

今後は、当事業が抱える最重要課題である「市場変動を超越した事業成長基盤の構築」を目指し、顧客層および事業領域の拡大に努めてまいります。

即ち、半導体回路検査工程に関わる事業のうち「後工程ICソケット事業」については、顧客の検査ライン効率を大幅に改善する高耐久プローブや半田転写防止プローブ、更に急速に拡大している高速、高周波検査ニーズに対応するハイギガソケットの品揃え強化等により国内外の大手顧客との取引拡大を推進してまいります。

また、「前工程プローブカード事業」においては、従来のエリアアレイ電極配置に対応する垂直型プローブカードに加えて、ペリフェラル電極配置に対応したプローブカードをアライアンス戦略により取り込み、前工程検査領域における本格的な事業展開を目指します。これらの施策を推進することにより、前工程検査と後工程検査、エリアアレイとペリフェラル電極配置に一貫して製品を供給できる半導体検査システム総合サプライヤーへの進化を推進いたします。

<無線通信機器分野>

当分野の主要市場である携帯電話市場は、高機能化・薄型化による中・高級機の売上拡大、新通信方式（3G）による新需要の創出、新興国における低価格機種種の普及などにより、過去数年目覚ましい成長を続け年間10億台水準の巨大市場となりましたが、2007年の対前年比成長率は先進国市場の需要減退などにより、一転して大幅に鈍化しました。その一方で世界大手メーカーによる寡占化傾向はさらに強まり、シェア競争が一段と激しさを増しております。

このような状況の中で、当分野に於ける当社主力事業であるファインコネクタ事業においては、携帯電話機の電源部分やアンテナ等の基板接続向けとして、独自技術を駆使した微細スプリングコネクタの海外大手メーカーへの拡販を推進いたしました。またアンテナ事業については、3G対応マルチバンド内蔵アンテナの拡販に注力致しました。

しかしながら競合メーカーとの熾烈な価格競争や一部主要顧客の業績不振などにより、受注は前期を下回る水準で推移いたしました。その結果、当分野の連結会計年度の連結売上高は、80億6千5百万円（前期比△12.8%）と減収となりました。

一方、当社は、医療機器メーカーの微細加工部品に対する高品質かつ安定的供給ニーズの増大に着目し、2005年よりMD（Medical Device：医療用部品）プロジェクトを立ち上げ、本格的な事業展開に向けて取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、カテーテル用マーカリングやコアワイヤ用コイル等を中核製品として、大手医療機器メーカーに対し拡販活動を推進するとともに、ユニット製品の量産化に向けた試作にも精力的に取り組み、受注は前年度を上回りました。

（※当MDプロジェクトの売上高は無線通信機器分野に含まれております）

今後は、当分野の主力事業であるファインコネクタ事業については、成熟市場である携帯電話市場依存リスクからの脱却を目指し、モバイル業務用端末機（ハンディPOS/PDA etc）等の新しい市場・顧客への事業確立を本格的に推進致します。また、LTCC技術応用の先端デバイスやメディカルデバイス等新しい事業分野の確立を目指します。

所在地別セグメントでは、国内売上高は260億8千8百万円と前期比0.6%の増収となりました。また、欧米売上高は45億6千1百万円と前期比20.9%の増収となり、アジア売上高は211億7千万円と前期比7.6%の増収となりました。

営業利益は、国内地域は6億9千6百万円と前期比60.2%の減益となりました。欧米地域では1億6千2百万円と前期比41.9%の減益となりました。アジア地域では5億7千3百万円と前期比67.7%の増益となりました。

海外売上高は、海外マーケットフロントライン強化による海外大手顧客との取引拡大などにより、156億4千1百万円と前期比7.5%の増収となりました。連結売上高に占める海外売上高の割合も46.6%と、前期比で2.4ポイント上昇いたしました。うち欧米売上高は51億3千4百万円と前期比8.6%の増収となりました。また、アジア売上高は104億8千2百万円と前期比7.1%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは 21億 3 千 9 百万円（前期比 7 億 3 千 8 百万円の資金の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益10億 2 百万円と減価償却費15億 7 千 1 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは 16億 1 千 4 百万円（前期比15億 1 千 9 百万円の資金の増加）のマイナスとなりました。これは主に、有形固定資産の取得18億 6 千 4 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは 6 千 1 百万円（前年同期比 4 億円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金増額 8 億円、自己株式の取得 3 億 8 千万円、配当金支払 3 億 6 千 3 百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より 3 億 2 千 4 百万円増加して、27億 5 千 2 百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	19,042,894	114.0
回路検査コネクタ	6,387,837	87.5
無線通信機器	8,170,228	87.8
計	33,600,960	100.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	19,144,233	117.4	1,561,578	114.5
回路検査コネクタ	6,463,761	90.5	511,496	85.1
無線通信機器	7,926,912	82.3	500,399	78.3
計	33,534,907	101.3	2,573,474	98.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	18,946,843	116.0
回路検査コネクタ	6,553,496	89.8
無線通信機器	8,065,413	87.2
計	33,565,752	102.1

- (注) 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

世界経済は、景気停滞局面におけるインフレ進行（スタグフレーション）傾向が危惧されており、世界的な金融不安と相まって、経済運営が極めて難しい局面にあります。

わが国においても円高とエネルギー・資源価格高騰による企業収益や家計消費への影響が顕在化してきております。当社主要事業の対象市場はグローバルに見れば基本的に成長市場ですが、半導体市場は当面低迷が続くものと想定され、携帯電話市場・自動車市場もBRICs等途上国市場は成長を維持しているものの、北米を中心に先進国市場では景気減速傾向が顕在化してきており、業界再編成などの構造変化が進行しています。

また、企業は、株主・顧客・従業員のみならず取引先・地域社会・一般市民など、多様なステークホルダーに対して責任を果たすことが以前にも増して強く求められております。当社グループも、社会の一構成員としての自覚を一層高め、法令等遵守はもとより、高い倫理観を持った事業活動と、情報開示や環境保全などの取組みを徹底することが重要であると認識しております。

当社は、経営監督機能と経営執行機能との分離・責任権限明確化によるコーポレート・ガバナンスの強化を更に推進すると共に、内部統制体制の整備・強化につきましても、グループ全体の事業運営体制を見直す好機と捉えて積極的に取組み、より適正で、かつ効率的な事業活動の実現を目指してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社グループは、「常に時代の先駆者でありたい」という創立以来の理念のもと、めまぐるしく変化する情報通信業界の中で、「アンテナスペシャリスト」と「ファインコネクタスペシャリスト」という2つの顔を持ち、主要市場分野である自動車市場・携帯電話市場・半導体検査市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を数多く供給してまいりました。このことにより、上記基本方針に示したとおりステークホルダーの皆様の利益・幸福を希求してまいりました。

当社および当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、中期経営基本目標である「ミニмум8（エイト）」（売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を最低8%以上確保する）を設定しこれを確実に達成すべく、以下の経営の基本方針のもとに、さらなる事業拡大と収益力向上に取り組んでまいります。

これらの取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

<経営の基本方針>

- (a) 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する。
- (b) 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し活用する。
- (c) 「事業構造・製品構造の革新」、「事業運営システムの革新」、「人材の革新」の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成19年8月6日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第70期定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ております。

本プランの詳細につきましては、平成19年8月6日公表の「当社株式の大規模買付行為に関する対応策について」の「2. 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）」をご参照ください。

(a) 本プランの導入目的と必要性

当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかについて、株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当社取締役会が買付者と交渉を行うことを可能とすること、及び大規模買付ルールが遵守された場合及び大規模買付ルールが遵守されなかった場合につき、基本方針に即した一定の対応方針を定めることを目的としています。

(b) 大規模買付ルールの設定

本プランにおいては、当社発行済株式数の20%以上の株式を取得しようとする買付者等（以下「買付者等」といいます。）が遵守すべき「大規模買付ルール」（以下「本ルール」といいます。）として、株主の皆様が検討するうえで必要な情報の提供と時間の確保を求めることとしております。

(c) 株主意思確認手続と対抗措置発動

買付者等が本ルールを遵守し、当社取締役会が検討の結果当該買付者等による買付提案に反対する場合は、対抗措置（新株予約権の無償割当て等）の発動について株主の皆様の意思を確認する手続（株主総会等）を実施することとしておりますが、当該買付提案が企業価値の最大化に資すると当社取締役会が賛同する場合は、対抗措置の発動は行いません。反対に、本ルールが遵守されなかった場合や、本ルールは遵守されているが当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものであると合理的に判断される場合は、株主の皆様が意思を確認する手続を経ずに取締役会決議のみによって対抗措置を発動することがあります。

(d) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

(e) 本プランの変更・廃止

本プランの変更については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議により行うことができます。

一方、廃止については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議によって行うことができるほか、当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会における決議によっても行うことができるものとします。

本プランについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会といたしましては、本プランは以下の点を満たしていることから基本方針に適ったものであり、したがって、株主共同の利益を損なうものではなく、当社社員の地位の維持を目的とするものでもない判断しております。

- (a) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること
- (b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること
- (c) 株主意思を重視するものであること
- (d) 合理的な客観的発動要件の設定
- (e) 第三者専門家の意見の取得
- (f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売及び生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

- 予期しない法律または規制の変更
- 不利な政治または経済要因
- 未整備の技術インフラ
- 潜在的に不利な税制影響
- テロ、戦争、デモ等の要因による社会的混乱
- 人材の採用と確保

生産活動については、その約70%を中国及びマレーシアの2国に立地する生産子会社5社に委ねておりますが、当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情に伴うデモ・ストライキ等が短期且つ大幅であった場合は、収益計画上のリスクが発生いたします。

また、伝染病の発生、自然災害の発生等で企業努力での対策範疇を超えた場合には、製品供給対応リスクが発生いたします。

(2) 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループ事業は、販売高の約50%・生産高の約70%を海外拠点で行っております。各地域における売上・原価・保有資産など多くは現地通貨建てであり、連結財務諸表上は円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は、現地及び日本の通貨価値の変動により当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与えます。

他の通貨に対する円高は当社グループの事業にマイナス影響を及ぼし、円安は当社グループの事業にプラス影響となります。

(3) 減損会計導入に伴うリスク

当社グループでは、製造活動を営むために多数の固定資産を所有しております。当社グループの収益性が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与えます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、本社研究開発部、事業部技術部門および現地開発拠点で行っております。

当社グループは、情報・通信・放送分野で国際的にデジタル化・高速高周波化・小型高集積化が進み、特に無線応用分野におけるマルチメディア化・グローバル化が進行する中、革新的な技術創出に向けた基礎研究および既存事業領域拡大に向けた次世代基盤技術開発活動を行う研究開発部門、事業に直結した新製品開発と新製品拡大活動を行う事業部技術部門および顧客に密着し迅速な製品展開を図る現地開発拠点が一丸となって、迅速な新技術、新製品開発に向けて活動を展開しております。

当連結会計年度下期においては、当社グループの基盤技術であるアンテナ技術、マイクロウェーブ技術、微細精密加工技術、セラミックス技術を核に研究開発活動を推進しました。特に、LTCC（低温同時焼成セラミック）では、新材料・プロセス技術開発を推進し、また、マイクロウェーブ半導体技術分野では、プロセス・デバイス技術開発を継続して推進しており、それぞれの応用製品開発を継続しております。

車載通信機器部門では、AM/FM/TV・地上デジタルTV・セルラ・GPS・衛星DAB等多岐にわたるメディア用突起型および非突起型複合アンテナの商品展開開発を継続・推進するとともに、低価格ミリ波レーダの研究開発を継続しております。

携帯電話用アンテナ部門では、内蔵マルチバンドアンテナ、小型LTCCチップアンテナ、地上デジタル用完全内蔵電子同調アンテナシステムの商品開発を継続・推進するとともに、アンテナの高機能化に向けた半導体開発を継続しております。

回路検査機器部門では、高速デジタルIC検査用多点同軸テストヘッドおよび、狭ピッチIC検査用LTCCインターポーザ基板の商品展開開発を推進するとともに、新たに300mmウェーハ検査用RFテストテーブルの製品化を推進いたしました。

また、ファインコネクタ分野では、携帯電話・情報端末市場向けコイルコネクタ、スプリングコネクタ、板バネコネクタの商品展開開発および新規コネクタ開発を継続しました。

当社グループはこれらの研究開発活動を更に深耕・展開してまいります。特にアンテナ技術の革新と製品領域拡大を実現するため、LTCC技術、高周波半導体技術、新規材料技術等、新たな要素技術の研究およびそれらを融合した応用製品開発を推進してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額（人件費、経費を含む）は22億2百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および会計数値の見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の採用や資産・負債及び収益・費用の計上並びに開示に関する経営者の見積もりについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実績の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用しております重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度比10億2千2百万円(3.8%)減の261億1千4百万円となりました。

流動資産は前年度と同水準で推移しましたが、固定資産は10億2千2百万円(8.6%)減少しました。その主要な要因は投資有価証券が11億4千1百万円減少したことによります。投資有価証券の減少は、売却による減少、投資有価証券評価損の計上および期末時の時価評価による評価差額金の計上によるものであります。

一方、負債合計は、2億9千万円(3.9%)増加の77億4千1百万円となりました。流動負債は3億5千5百万円(5.3%)増加の71億1百万円となりました。その主要な要因は支払手形及び買掛金が3億1千6百万円、短期借入金が増加した反面、未払法人税等が1億9千9百万円、その他に含まれる設備関係の未払金等が4億3千4百万円減少したことによるものであります。固定負債は6千4百万円(9.1%)減少の6億4千万円となりました。

この結果、流動比率は前年比11.3ポイント減の214.6%、負債比率は前年比2.1ポイント増の29.6%となり、自己資本比率は前年比2.1ポイント減の70.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上総利益)

当連結会計年度における売上高は前年同期比6億8千万円(2.1%)増の335億6千5百万円、売上原価は13億6千3百万円(5.7%)増の253億1千1百万円、売上総利益は6億8千3百万円(7.6%)減の82億5千4百万円となりました。なお、事業別の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」で説明しております。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1億5千1百万円(2.3%)増の67億6千8百万円、営業利益は8億3千5百万円(36.0%)減の14億8千5百万円となりました。販売費および一般管理費の増加要因は事業運営体制の強化・管理体制整備に伴うものであります。主な理由としましては親会社の組織強化に伴う人員の増加などによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は2千7百万円(15.0%)減の1億5千7百万円、営業外費用は5億7千9百万円(946.5%)増の6億4千万円、経常利益は14億4千2百万円(59.0%)減の10億2百万円となりました。営業外収益の減少は主に関係会社株式の売却により持分法による投資利益が3千3百万円減少したことによります。営業外費用の増加は主に為替差損が前連結会計年度3千6百万円であったのに対し、当連結会計年度は5億9千3百万円と大幅に増加したためであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は2億1千3百万円(324.0%)増の2億7千9百万円、特別損失は1億5千9百万円(133.1%)増の2億7千9百万円、税金等調整前当期純利益は13億8千8百万円(58.1%)減の10億2百万円となりました。特別利益の増加は主に投資有価証券売却並びに関係会社株式の売却によるものであります。特別損失の増加は主に投資有価証券評価損の計上によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税(法人税等還付額並びに過年度法人税等を含む)は5億2千4百万円となり、法人税等調整額は8千8百万円となりました。以上の結果、当期純利益は10億円(72.0%)減の3億8千9百万円となりました。

(4) 流動性と資金の源泉

当社の運転資金は、主に製品製造に供される原材料や部品の調達に費やされており、製造費用や販売費用及び一般管理費用にも同様に拠出されております。設備投資は生産体制の構築、情報システムの整備等に拠出されております。これらの必要資金は、利益の計上、たな卸資産在庫の減少等により生み出した内部資金により賄うことを基本方針としております。当社は現金及び現金同等物の水準から、十分な流動性を確保していると考えておりますが、充実した運転資金、設備投資に備えるため、13億円の借入を実施しております。また、当社は金融機関と貸出コミットメント契約（契約総額 18億円、未実行残高 18億円）を締結しており、十分な資金調達の枠を確保しております。なお、キャッシュフローの状況の詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」で説明しております。

(5) 経営者の現状認識と今後の方針

当連結会計年度における世界経済は、年度前半は新興国経済の高成長に牽引され比較的堅調に推移しましたが、「サブプライムローン」問題に端を発した米国における個人消費減退および世界的な金融不安、依然として続く原油・レアメタル等原材料価格高騰等に加え、急激な為替変動と株式市場の低迷も相まって、年度後半は混迷の様相を強めました。

我が国の経済もその影響を免れず、原材料価格高騰と急激な円高進行が企業収益を大きく圧迫するとともに、米国景気の急減速や円高進行に伴う輸出環境の悪化、さらには食料品・日用品の価格上昇を背景とした一般家庭の消費抑制現象など日本経済の急速なダウンサイドリスクが現実のものとなりつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、消費者の購買意欲の低下により当社主要市場である自動車市場・携帯電話市場の成長が鈍化傾向に転じ、また、半導体市場につきましてもいまだに回復の兆しが見えない低調な水準にあります。当社主要顧客の業績も好調・不調が入り混じった状態が続いており、一層厳しさが増しております。

このような状況の中で、当社グループは、「品質第一主義」「既存技術の強化・革新と新技術の導入推進」「進化経営の推進」の基本方針のもと、既存技術・新規技術を駆使した戦略製品の開発、海外マーケットフロントライン強化による顧客密着型営業を軸に、事業領域拡大・既存取引深耕・新規顧客開拓活動に、積極的に取り組んでまいりました。

当社グループは、このような経営環境の中、企業価値の更なる向上を目指し、中期経営基本目標である「ミニマム 8 (エイト)」（売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を 8%以上確保する）を達成するべく、更なる事業拡大と収益力向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物103,636千円、機械装置585,601千円及び工具器具備品363,825千円であります。提出会社においては、富岡工場新棟の建設及びL T C C製品の研究・量産体制設備の新設などで632,078千円の設備投資を実施しました。在外子会社においては、昨年度に引き続き、東莞友華汽车配件有限公司（車載通信機器部門）にて生産能力増強、合理化等の生産設備への投資を中心に484,499千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除去、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富岡工場 (群馬県富岡市)	車載通信機器 回路検査コネクタ 無線通信機器	生産設備	897,191	151,706	596,975 (59,295)	423,813	2,069,687	335
本社 (東京都北区)	共通	販売 管理事務 開発	135,924	17,889	3,716 (181)	76,342	233,871	192
七日市工場 (群馬県富岡市)	無線通信機器	生産設備	139,818	123,268	17,308 (8,525)	47,755	328,150	7
大阪営業所 (大阪市淀川区)	共通	販売施設	—	435	— (—)	15	451	5
その他	共通	社員寮他	412	—	26,492 (14,752) <2,133>	—	26,904	16

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 上記中<外書>は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
					千円	千円
本社 (東京都北区)	共通	研究開発及び 技術管理設備	48セット	平成14年8月～ 平成25年2月	72,130	97,794
富岡工場 (群馬県富岡市)	共通	生産設備	20セット	平成15年12月～ 平成26年3月	52,270	156,499
富岡工場 (群馬県富岡市)	共通	OA機器	12セット	平成17年5月～ 平成23年3月	29,307	65,052

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ヨコオ電子機材	本社 (群馬県富岡市)	無線通信 機器	生産設備	41,521	195,000	163,974 (6,882)	10,904	411,400	46
(株)ヨコオ精密部品	本社 (群馬県富岡市)	回路検査 コネクタ 無線通信 機器	生産設備	38,935	401,284	— (—)	21,720	461,940	63
(株)ヨコオ通信機材	本社 (群馬県富岡市)	車載通信 機器	生産設備	4,754	84,872	— (—)	81,051	170,678	169
(株)ヨコオフライン メカ	本社 (群馬県富岡市)	回路検査 コネクタ	生産設備	7,748	29,738	— (—)	22,910	60,398	59

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料	リース契約残高
						千円	千円
(株)ヨコオ精密部品	本社 (群馬県富岡市)	無線通信 機器	NC自動盤	25台	平成14年9月～ 平成25年2月	46,242	146,332
(株)ヨコオ通信機材	本社 (群馬県富岡市)	車載通信 機器	生産設備	1ライン	平成15年2月～ 平成24年2月	15,522	22,266
(株)ヨコオフラインメ カ	本社 (群馬県富岡市)	回路検査 コネクタ	生産設備	8セット	平成17年2月～ 平成23年9月	45,009	131,768

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
友華科技 股イ分有限公司	本社 (中華民国台湾省 台北県中和市)	無線通信機器	生産設備	2,296	19,437	— (—)	2,934	24,668	28
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	本社 (KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA)	車載通信機器 回路検査コネ クタ 無線通信機器	生産設備	182,701	206,131	— (—)	178,696	567,530	424
東莞友華電子 有限公司	本社 (中華人民共和国 広東省東莞市)	無線通信機器	生産設備	282,636	291,415	— (—)	216,762	790,815	430
東莞友華汽車 配件有限公司	本社 (中華人民共和国 広東省東莞市)	車載通信機器	生産設備	281,852	903,408	— (—)	463,845	1,649,105	1,947
東莞友華通信 配件有限公司	本社 (中華人民共和国 広東省東莞市)	無線通信機器	生産設備	10,253	172,928	— (—)	29,985	213,167	194
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC	本社 (HILLIARD OHIO, U. S. A.)	車載通信機器	生産設備	52,436	78,379	— (—)	14,459	145,276	40
東莞達城 電子精密 配件有限公司	本社 (中華人民共和国 広東省東莞市)	無線通信機器	生産設備	—	30,568	— (—)	5,069	35,638	14

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	20,849,878	20,849,878	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	820（注）1	820（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	82,000	82,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり781（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 781 資本組入額 391	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要します。</p> <p>なお、当社は新株予約権者が権利行使する前に、当社の取締役、監査役、従業員の地位喪失又は死亡により、新株予約権を行使できる条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を消却することができます。この場合、当該新株予約権は無償で消却いたします。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによります。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は禁止しております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となります株式数は、100株であります。
 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価額」といいます。）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額は適切に調整されるものとしております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	49,999	20,849,878	66,998	3,996,269	67,001	3,981,928

(注) 平成12年4月1日から平成13年3月31日までの資本金等の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	34	169	60	3	6,597	6,902	—
所有株式数(単 元)	—	72,169	1,621	28,472	11,913	2	94,102	208,279	21,978
所有株式数の割 合(%)	—	34.6	0.8	13.7	5.7	0.0	45.2	100.0	—

- (注) 1 自己株式840,966株は、個人その他に8,409単元、単元未満株式の状況に66株含まれております。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、73単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	990	4.8
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエル シー (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガ ーデンプレイスタワー)	816	3.9
資産管理サービス信託銀行株式会 社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	772	3.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	715	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	693	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	659	3.2
株式会社ヨコオ取引先持株会	東京都北区滝野川7丁目5番11号	487	2.3
徳間 敬太郎	群馬県富岡市	482	2.3
ニチコン株式会社	京都府京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551	454	2.2
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	450	2.2
計	—	6,522	31.3

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社	772千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	693千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	659千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	120千株

2 上記のほか、自己株式が840千株あります。

3 三井住友アセットマネジメント株式会社より、平成20年1月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年1月15日現在で1,074千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

提出者	三井住友アセットマネジメント株式会社
提出者住所	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階
保有株式数	1,074,100株
株式保有割合	5.15%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 840,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,987,000	199,870	同上
単元未満株式	普通株式 21,978	—	同上
発行済株式総数	20,849,878	—	—
総株主の議決権	—	199,870	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株(議決権73個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 7丁目5番11号	840,900	—	840,900	4.0
計	—	840,900	—	840,900	4.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第64期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する管理職（係長以上）に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 管理職 120名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月15日～平成19年9月30日)	350,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	350,000	379,567,400
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	745	749,877
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡)	6,038	7,504,408		
保有自己株式数	840,966		840,966	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資および市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり配当額は18円（うち中間配当9円）とし、連結ベースでの配当性向は93.1%となりました。

内部留保資金につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資に充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月12日 取締役会決議	180,082	9
平成20年6月27日 定時株主総会決議	180,080	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,700	1,820	1,628	1,856	1,263
最低(円)	738	1,030	950	1,146	587

(注) 最高最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	902	899	797	754	738	720
最低(円)	793	593	671	587	612	600

(注) 最高最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	徳間 順一	昭和14年12月3日生	昭和36年2月 当社入社 昭和51年6月 当社取締役就任 昭和57年6月 当社常務取締役就任 昭和60年6月 台湾横尾工業股イ分有限公司董事長に就任 昭和61年6月 当社代表取締役専務に就任 平成3年6月 当社代表取締役副社長に就任 平成5年6月 当社代表取締役社長に就任 平成16年4月 当社代表取締役会長に就任(現)	(注) 2	281
取締役	副会長	柳沢 和介	昭和17年8月29日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役就任 平成3年6月 当社常務取締役に就任 平成7年6月 当社専務取締役に就任 平成9年4月 当社技術部門担当 平成13年6月 当社代表取締役副社長に就任 平成18年6月 当社代表取締役並びに執行役員副社長に就任 平成19年6月 当社取締役副会長に就任(現)	(注) 2	53
代表取締役	執行役員 社長	徳間 孝之	昭和29年6月13日生	昭和63年8月 当社入社 平成5年4月 当社欧米営業部部长 平成7年6月 当社取締役に就任 平成9年4月 当社事業企画室担当 平成11年4月 当社PCC事業担当 平成15年6月 当社執行役員に就任 平成16年6月 当社常務取締役に就任 平成16年12月 当社アンテナシステムカンパニー プレジデントに就任 平成18年6月 当社執行役員常務に就任 平成19年4月 当社代表取締役並びに執行役員社長に就任(現)	(注) 2	82

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	真下 泰史	昭和32年8月1日生	平成元年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社経理部部长 当社広報・株式部部长 当社内部監査室室長 当社監査役に就任(現)	(注)3	9
常勤監査役	—	川島 正孝	昭和20年11月1日生	昭和44年4月 平成2年4月 平成12年12月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年6月	ソニー株式会社入社 同社経理グループ経理部統括部部长 同社副理事兼経理部統括部部长 同社コーポレート・エグゼクティブSVP(業務執行役員)内部監査担当 同社退社 当社監査役に就任(現)	(注)3	—
監査役	—	小川 榮吉	昭和7年7月3日生	昭和36年4月 昭和36年4月 昭和47年4月 平成7年4月 平成18年6月	弁護士登録 山岸・小川弁護士事務所所属 東京簡易裁判所調停委員拝命 小川榮吉法律事務所開設(現) 当社監査役に就任(現)	(注)4	—
計							427

- (注) 1 監査役小川 榮吉および川島 正孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 所有株式数には、ヨコオ役員持株会における提出日現在までの各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

(2) 執行役員の状況

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は代表取締役兼執行役員社長の徳間孝之のほか、次の9名の合計10名で構成されております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役員	経営企画本部長	深川 浩一	昭和28年3月28日生	平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員に就任(現)	5
執行役員	生産革新本部長 兼富岡工場長	須賀 泉	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成13年2月 平成14年7月	当社入社 当社技術本部技術部コネクタ技術部部長 当社生産技術部部長 当社執行役員に就任(現)	12
執行役員	—	皆川 清和	昭和28年7月11日生	昭和60年7月 平成9年4月 平成14年7月	当社入社 当社民生用コネクタ事業部事業部長 当社執行役員に就任(現)	20
執行役員	—	西迫 義人	昭和27年9月28日生	昭和59年4月 平成9年4月 平成14年7月	当社入社 当社VCCS純正事業部事業部長 当社執行役員に就任(現)	14
執行役員	管理本部長	横尾 健司	昭和35年8月22日生	昭和60年4月 平成16年12月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC M.D. 当社管理本部本部長(現) 当社執行役員に就任(現)	22
執行役員	品質保証本部長	相馬 俊一	昭和24年11月12日生	平成18年1月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社アンテナシステムカンパニー品質保証部部長 当社品質保証本部本部長(現) 当社執行役員に就任(現)	2
執行役員	CED事業部長	高瀬 信太郎	昭和26年1月6日生	平成17年9月 平成17年10月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社研究開発部開発企画室部長 当社CED事業部事業部長(現) 当社執行役員に就任(現)	5
執行役員	VCCS事業部長	黒肱 正彦	昭和35年11月21日生	平成18年2月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社VCCS事業部事業部長(現) 当社執行役員に就任(現)	2
執行役員	回路検査用 コネクタ事業部長	藤田 豊	昭和32年10月22日生	昭和61年9月 平成16年12月 平成19年6月	当社入社 当社回路検査用コネクタ事業部事業部長(現) 当社執行役員に就任(現)	6
計						94

(注) 所有株式数には、役員持株会または従業員持株会における提出日現在の各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

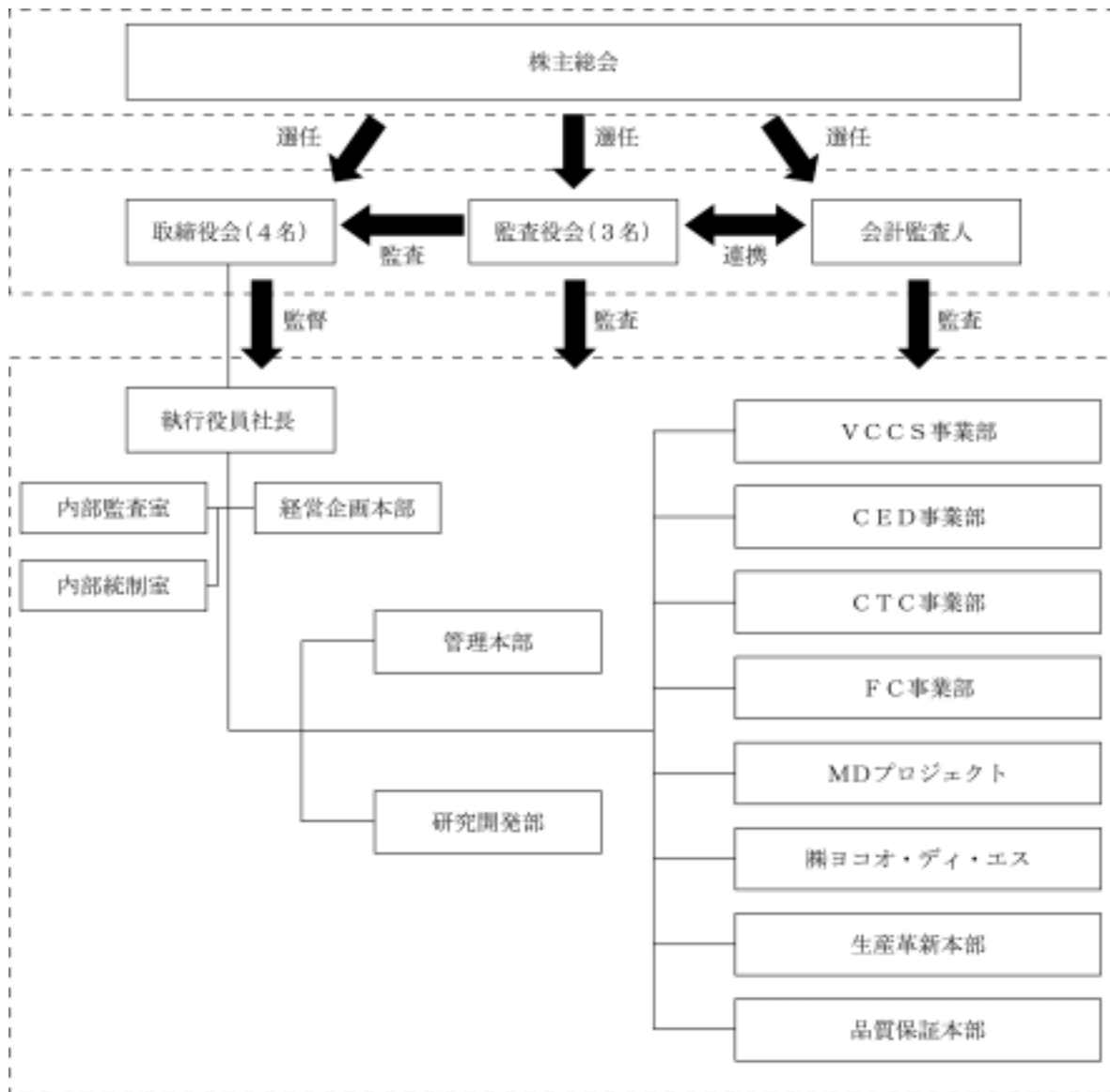
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。一方、監査役も監査役会を組織すると共に、各種会議に出席し、積極的な監査を行っております。

また、当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び決算ごとのアナリスト等への説明会やインターネット・ホームページによる情報の提供等情報開示を積極的に行うとともに、各方面からの多様な意見の吸収を図っております。

今後とも、コーポレート・ガバナンスを推進していくとともに、企業価値の一層の向上を目指す所存であります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会設置会社であるか監査役制度会社であるかの別

監査役制度を採用しております。なお、当社の監査役は3名であります。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社3名の監査役のうち、社外監査役は2名であります。

業務執行・監督の仕組み

毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、執行経営会議、経営実績確認会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。取締役会が執行役員社長以下の業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役による適切な

業務執行監査が行われております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人、あずさ監査法人には、通常の会計監査を受けている他、適宜、会計面でのアドバイスを受けております。

内部統制システムの取組

公正な業務執行を確保するために、適切な内部統制システムを構築し、運用するとともに、適宜その見直しや整備を行っていく様、取り組んでおります。

現在、採用している内部統制システムは下記の通りです。

- ・重要な戦略決定については社内規定に基づき、取締役会の決議を得て決裁を行っております。
- ・主要な業務に関しては、社内規定やマニュアルにて担当部署、決定権者、管理ポイントを明確化しております。
- ・監査役監査、会計監査人監査、内部監査を行っております。
- ・内部監査を行う内部監査室は専任2名の体制となっております。

監査役は、会計監査人と年2回の定期打合せのほか、必要に応じて随時打合せを行い、相互連携を図りながら、本社並びに子会社監査を行っております。また、双方の監査計画の調整を行い、効率的な監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載しておりますとおり、あずさ監査法人により会計監査を受けております。当業務を執行した公認会計士は若林博史、高田重幸の2名であります。なお、公認会計士高田重幸氏は、継続監査年数が7年に達しているため平成20年3月期の監査をもって交替する予定となっております。

また、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士3名、その他7名であります。

(2)当社と社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役 清水正行氏（平成20年6月27日辞任）は、株式会社日本コンサルタントグループの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に、社員研修に関する取引関係があります。その内容等につきましては後記の[関連当事者との取引]に記載しております。また、その他の社外監査役につきましては、当社との特別な利害關係はありません。

(3)役員報酬及び監査報酬

当事業年度におきます当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	199,350千円	公認会計士法第2条第1項に基づく報酬	22,000千円
監査役を支払った報酬	35,775千円	上記以外の報酬	4,000千円
計	235,125千円	計	26,000千円

(4)責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各社外監査役との間で、同条第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円または法令が定める額のいずれが高い額としております。

(5)取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

(7)自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		2,428,834		2,784,379	
受取手形及び売掛金	3	8,221,058		7,963,850	
有価証券		-		43,794	
たな卸資産		3,471,433		3,383,688	
繰延税金資産		264,883		262,314	
その他		882,858		834,480	
貸倒引当金		27,932		31,522	
流動資産合計		15,241,135	56.16	15,240,985	58.36
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		3,195,165		3,942,575	
減価償却累計額		1,739,396	1,455,769	1,845,624	2,096,950
機械装置及び運搬具		6,286,065		6,541,293	
減価償却累計額		3,475,539	2,810,526	3,830,757	2,710,536
工具器具備品		4,658,726		5,108,748	
減価償却累計額		2,879,761	1,778,964	3,477,951	1,630,797
土地			804,392		808,467
建設仮勘定			519,450		8,434
有形固定資産合計		7,369,103	27.16	7,255,186	27.78
2 無形固定資産					
その他		459,724		339,074	
無形固定資産合計		459,724	1.69	339,074	1.30
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	3,437,528		2,295,651	
繰延税金資産		59,213		283,202	
その他		570,063		700,430	
投資その他の資産合計		4,066,805	14.99	3,279,284	12.56
固定資産合計		11,895,632	43.84	10,873,545	41.64
資産合計		27,136,768	100.00	26,114,531	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	3	3,949,988		4,266,446	
短期借入金		500,000		1,300,000	
未払費用		263,313		349,902	
未払法人税等		429,011		229,524	
賞与引当金		338,453		356,531	
役員賞与引当金		19,260		-	
その他		1,246,237		598,885	
流動負債合計		6,746,263	24.86	7,101,290	27.19
固定負債					
退職給付引当金		196,249		189,975	
繰延税金負債		87,260		41,656	
長期未払金		421,150		408,590	
固定負債合計		704,660	2.60	640,221	2.45
負債合計		7,450,924	27.46	7,741,512	29.64
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		3,996,269	14.72	3,996,269	15.30
資本剰余金		3,981,928	14.67	3,981,928	15.25
利益剰余金		11,674,333	43.02	11,697,612	44.79
自己株式		617,006	2.27	989,819	3.79
株主資本合計		19,035,524	70.14	18,685,991	71.55
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		293,892	1.08	177,037	0.67
為替換算調整勘定		356,427	1.32	135,934	0.52
評価・換算差額等合計		650,319	2.40	312,972	1.19
純資産合計		19,685,844	72.54	18,373,018	70.36
負債純資産合計		27,136,768	100.00	26,114,531	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			32,885,672	100.00	33,565,752	100.00	
売上原価	5		23,948,052	72.82	25,311,702	75.41	
売上総利益			8,937,619	27.18	8,254,049	24.59	
販売費及び一般管理費	1 5		6,616,942	20.12	6,768,403	20.16	
営業利益			2,320,677	7.06	1,485,646	4.43	
営業外収益							
受取利息		26,518			27,145		
受取配当金		16,977			52,527		
賃貸料		4,800			4,800		
持分法による投資利益		66,323			32,881		
負ののれん償却額		10,711			-		
その他		59,996	185,328	0.56	40,163	157,518	0.47
営業外費用							
支払利息		8,810			27,139		
為替差損		36,160			593,308		
その他		16,240	61,211	0.19	20,149	640,597	1.91
経常利益			2,444,794	7.43	1,002,567	2.99	
特別利益							
固定資産売却益	2	4,005			4,216		
投資有価証券売却益		59,411			118,274		
関係会社株式売却益		-			151,426		
その他		2,400	65,817	0.20	5,171	279,088	0.83
特別損失							
固定資産除却損	3	86,047			17,273		
固定資産売却損	4	10,157			3,428		
投資有価証券評価損		-			251,434		
投資有価証券売却損		10,930			4,965		
その他		12,807	119,942	0.36	2,440	279,543	0.83
税金等調整前当期純利益			2,390,669	7.27	1,002,112	2.99	
法人税、住民税及び事業税		802,402			514,213		
法人税等還付額		-			41,000		
過年度法人税等		105,791			51,546		
法人税等調整額		92,953	1,001,146	3.04	88,017	612,777	1.83
当期純利益			1,389,522	4.23	389,335	1.16	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,996,269	3,981,928	10,684,768	△660,504	18,002,461
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△182,856		△182,856
剰余金の配当			△183,146		△183,146
当期純利益			1,389,522		1,389,522
自己株式の取得				△1,865	△1,865
自己株式の処分			△9,954	45,362	35,408
役員賞与(注)			△24,000		△24,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	989,565	43,497	1,033,062
平成19年3月31日 残高(千円)	3,996,269	3,981,928	11,674,333	△617,006	19,035,524

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	372,159	141,717	513,877	18,516,339
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△182,856
剰余金の配当				△183,146
当期純利益				1,389,522
自己株式の取得				△1,865
自己株式の処分				35,408
役員賞与(注)				△24,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△78,267	214,709	136,442	136,442
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△78,267	214,709	136,442	1,169,505
平成19年3月31日 残高(千円)	293,892	356,427	650,319	19,685,844

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	3,996,269	3,981,928	11,674,333	△617,006	19,035,524
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△363,264		△363,264
当期純利益			389,335		389,335
自己株式の取得				△380,317	△380,317
自己株式の処分			△2,790	7,504	4,713
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	23,279	△372,812	△349,533
平成20年3月31日 残高(千円)	3,996,269	3,981,928	11,697,612	△989,819	18,685,991

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	293,892	356,427	650,319	19,685,844
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△363,264
当期純利益				389,335
自己株式の取得				△380,317
自己株式の処分				4,713
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△470,930	△492,361	△963,292	△963,292
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△470,930	△492,361	△963,292	△1,312,825
平成20年3月31日 残高(千円)	△177,037	△135,934	△312,972	18,373,018

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,390,669	1,002,112
減価償却費		1,299,752	1,571,858
負ののれん償却額		△10,711	—
賞与引当金の増加額		42,126	19,621
役員賞与引当金の増減額		19,260	△19,260
貸倒引当金の増加額		4,395	5,841
退職給付引当金の減少額		△15,663	△5,810
役員退職慰労引当金の減少額		△444,286	—
受取利息及び受取配当金		△43,495	△79,673
支払利息		8,810	27,139
為替差損		6,156	506,073
持分法による投資利益		△66,323	△32,881
投資有価証券売却損		10,930	4,965
投資有価証券売却益		△59,411	△118,274
投資有価証券評価損		—	251,434
関係会社株式売却益		—	△151,426
固定資産売却益		△4,005	△4,216
固定資産除却損		86,047	17,273
固定資産売却損		10,157	3,428
売上債権の増減額		280,533	△111,159
たな卸資産の増加額		△89,221	△319,231
その他の資産の増減額		△220,808	125,990
仕入債務の増減額		△937,025	428,031
その他の負債の増減額		223,456	△100,141
その他		△16,054	△796
小計		2,475,285	3,020,900
利息及び配当金の受取額		43,496	79,675
利息の支払額		△8,810	△27,139
法人税等の支払額		△1,109,508	△934,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,400,463	2,139,350

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△35,044
有価証券の取得による支出		—	△49,953
関係会社株式の売却による収入		—	300,611
有形固定資産の取得による支出		△1,741,654	△1,864,863
有形固定資産の売却による収入		79,203	21,484
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△45,116	—
投資有価証券の取得による支出		△1,599,353	△299,925
投資有価証券の売却等による収入		404,070	322,474
その他		△231,367	△9,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,134,220	△1,614,610
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		—	800,000
自己株式の取得による支出		△1,865	△380,317
新株予約権の行使による収入		35,408	4,686
配当金の支払額		△366,676	△363,342
その他		△6,015	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△339,148	61,053
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		44,922	△261,748
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,027,983	324,044
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,456,817	2,428,834
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,428,834	2,752,879

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 21社</p> <p>連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、東莞達城電子精密配件有限公司については当連結会計年度に新たに設立し持分法を適用していましたが、その後株式を追加取得した結果、子会社に該当することとなったため、株式の追加取得後は連結の範囲に含め、持分法から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名 INFAC-YOKOWO CO.,LTD.</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司、東莞達城電子精密配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・仕掛品</p> <p>主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>b 原材料</p> <p>主として月次総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 22社</p> <p>連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、YOKOWO(THAILAND)CO.,LTD.については、当連結会計年度に新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>なお、INFAC-YOKOWO CO.,LTD.については、保有株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除いておりますが、売却までの損益は持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>c その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約42%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く）については平成10年4月1日以降に取得したのものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約42%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号）」）に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,948千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,568千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,260千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として246,827千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の長期未払金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 40px;">(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p style="padding-left: 40px;">為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 20px;">外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として423,445千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価方法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,685,844千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	_____
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 187,186千円</p>	1
<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,000,000千円</p>	<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,800,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,800,000千円</p>
<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 35,114千円</p> <p>支払手形 507,396千円</p>	3

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。
	運賃荷造費 828,182千円		運賃荷造費 814,141千円
	従業員給料手当 1,946,750千円		従業員給料手当 2,240,006千円
	役員退職慰労引当金繰入額 13,204千円		賞与引当金繰入額 155,535千円
	賞与引当金繰入額 134,065千円		減価償却費 242,848千円
	役員賞与引当金繰入額 19,260千円		貸倒引当金繰入額 8,059千円
	減価償却費 230,861千円		研究開発費 622,874千円
	貸倒引当金繰入額 7,711千円		退職給付費用 112,421千円
	研究開発費 962,495千円		
	退職給付費用 56,496千円		
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 2,761千円		機械装置及び運搬具 894千円
	土地その他 1,243千円		工具器具備品 619千円
	計 4,005千円		土地その他 2,703千円
			計 4,216千円
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 5,924千円		建物及び構築物 3,982千円
	機械装置及び運搬具 58,016千円		機械装置及び運搬具 10,327千円
	工具器具備品 22,106千円		工具器具備品 2,964千円
	計 86,047千円		計 17,273千円
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 9,066千円		工具器具備品 3,428千円
	工具器具備品 1,090千円		計 3,428千円
	計 10,157千円		
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
	一般管理費 962,495千円		一般管理費 622,874千円
	当期製造費用 1,391,023千円		当期製造費用 1,579,309千円
	計 2,353,518千円		計 2,202,183千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878
合計	20,849,878	—	—	20,849,878
自己株式				
普通株式(注)1、2	532,469	1,290	37,500	496,259
合計	532,469	1,290	37,500	496,259

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権等の行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,856	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	183,146	9	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,182	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878
合計	20,849,878	—	—	20,849,878
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	496,259	350,745	6,038	840,966
合計	496,259	350,745	6,038	840,966

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく市場買付けおよび単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使および単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,182	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	180,082	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180,080	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>2,428,834千円</u>	現金及び預金勘定 2,784,379千円
現金及び現金同等物 <u>2,428,834千円</u>	有価証券 <u>43,794千円</u>
	計 2,828,173千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 31,500千円
	償還期間が3ヶ月を超える 有価証券 43,794千円
	現金及び現金同等物 <u>2,752,879千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">829,229</td> <td style="text-align: right;">286,664</td> <td style="text-align: right;">542,565</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">340,301</td> <td style="text-align: right;">228,984</td> <td style="text-align: right;">111,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">240,917</td> <td style="text-align: right;">93,261</td> <td style="text-align: right;">147,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,410,449</td> <td style="text-align: right;">608,910</td> <td style="text-align: right;">801,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	829,229	286,664	542,565	工具器具備品	340,301	228,984	111,317	その他	240,917	93,261	147,656	合計	1,410,449	608,910	801,539	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">847,029</td> <td style="text-align: right;">425,932</td> <td style="text-align: right;">421,097</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">249,878</td> <td style="text-align: right;">148,792</td> <td style="text-align: right;">101,085</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271,290</td> <td style="text-align: right;">139,863</td> <td style="text-align: right;">131,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,368,199</td> <td style="text-align: right;">714,588</td> <td style="text-align: right;">653,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	847,029	425,932	421,097	工具器具備品	249,878	148,792	101,085	その他	271,290	139,863	131,426	合計	1,368,199	714,588	653,610
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	829,229	286,664	542,565																																														
工具器具備品	340,301	228,984	111,317																																														
その他	240,917	93,261	147,656																																														
合計	1,410,449	608,910	801,539																																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	847,029	425,932	421,097																																														
工具器具備品	249,878	148,792	101,085																																														
その他	271,290	139,863	131,426																																														
合計	1,368,199	714,588	653,610																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">239,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">572,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">812,537千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	239,955千円	1年超	572,581千円	合計	812,537千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">225,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">443,558千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">668,947千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	225,388千円	1年超	443,558千円	合計	668,947千円																																				
1年以内	239,955千円																																																
1年超	572,581千円																																																
合計	812,537千円																																																
1年以内	225,388千円																																																
1年超	443,558千円																																																
合計	668,947千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">271,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">251,921千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,162千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	271,430千円	減価償却費相当額	251,921千円	支払利息相当額	22,162千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">282,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">263,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,816千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	282,327千円	減価償却費相当額	263,245千円	支払利息相当額	26,816千円																																				
支払リース料	271,430千円																																																
減価償却費相当額	251,921千円																																																
支払利息相当額	22,162千円																																																
支払リース料	282,327千円																																																
減価償却費相当額	263,245千円																																																
支払利息相当額	26,816千円																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,903,986	2,435,774	531,787
その他	99,975	103,824	3,849
小計	2,003,961	2,539,599	535,637
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	649,884	613,253	△36,631
その他	99,926	96,439	△3,486
小計	749,810	709,692	△40,118
合計	2,753,772	3,249,291	495,519

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	404,070千円
売却益	59,411千円
売却損	10,930千円

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,050千円

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	計 (千円)
その他有価証券					
その他	103,824	48,570	47,869	—	200,264
合計	103,824	48,570	47,869	—	200,264

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	744,806	1,000,023	255,216
小計	744,806	1,000,023	255,216
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,798,365	1,254,945	△543,420
その他	49,975	39,683	△10,291
小計	1,848,341	1,294,628	△553,712
合計	2,593,147	2,294,651	△298,496

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損251,434千円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	322,474千円
売却益	118,274千円
売却損	4,965千円

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,000千円
譲渡性預金	43,794千円

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	計 (千円)
その他有価証券 その他	43,794	39,683	—	—	83,477
合計	43,794	39,683	—	—	83,477

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においてデリバティブ取引の残高がないため記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">△2,675,024</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,795,671</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,646</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△70,069</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,577</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">246,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△196,249</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">204,057</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,264</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△53,311</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△51,454</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,807</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。 2 臨時に支払った割増退職金 13,123千円が含まれております。</p>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,675,024	(2) 年金資産	2,795,671	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	120,646	(4) 未認識数理計算上の差異	△70,069	(5) 未認識過去勤務債務	—	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	50,577	(7) 前払年金費用	246,827	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△196,249	(1) 勤務費用 (注) 1, 2	204,057	(2) 利息費用	54,264	(3) 期待運用収益	△53,311	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△51,454	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	39,251	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	192,807	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">△2,791,481</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,477,006</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△314,475</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">547,945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,470</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">423,445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△189,975</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">199,734</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,533</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△67,508</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">112,151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,911</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。 2 臨時に支払った割増退職金 1,223千円が含まれております。</p>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,791,481	(2) 年金資産	2,477,006	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△314,475	(4) 未認識数理計算上の差異	547,945	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	233,470	(6) 前払年金費用	423,445	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△189,975	(1) 勤務費用 (注) 1, 2	199,734	(2) 利息費用	54,533	(3) 期待運用収益	△67,508	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	112,151	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	298,911
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,675,024																																																				
(2) 年金資産	2,795,671																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	120,646																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	△70,069																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	—																																																				
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	50,577																																																				
(7) 前払年金費用	246,827																																																				
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△196,249																																																				
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	204,057																																																				
(2) 利息費用	54,264																																																				
(3) 期待運用収益	△53,311																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△51,454																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	39,251																																																				
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	192,807																																																				
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,791,481																																																				
(2) 年金資産	2,477,006																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△314,475																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	547,945																																																				
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	233,470																																																				
(6) 前払年金費用	423,445																																																				
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△189,975																																																				
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	199,734																																																				
(2) 利息費用	54,533																																																				
(3) 期待運用収益	△67,508																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	112,151																																																				
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	298,911																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.2%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として 3.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.2%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として 3.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員126名	当社取締役及び従業員134名	当社取締役及び従業員132名
ストック・オプション数	普通株式 142,500株	普通株式 198,500株	普通株式 189,000株
付与日	平成12年8月10日	平成13年8月22日	平成14年9月25日
権利確定条件	付与日(平成12年8月10日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年8月22日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年9月25日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年8月10日から平成14年6月30日まで	平成13年8月22日から平成15年6月30日まで	平成14年9月25日から平成16年6月30日まで
権利行使期間	権利確定後4年以内	同左	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	110,500	142,000	114,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	14,000	23,500
失効	110,500	5,000	1,000
未行使残	—	123,000	89,500

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,415	1,274	781
行使時平均株価 (円)	—	1,730	1,601
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員 134名	当社取締役及び従業員 132名
ストック・オプション数	普通株式 198,500株	普通株式 189,000株
付与日	平成13年8月22日	平成14年9月25日
権利確定条件	付与日（平成13年8月22日）以降、権利確定日（平成15年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成14年9月25日）以降、権利確定日（平成16年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成13年8月22日から 平成15年6月30日まで	平成14年9月25日から 平成16年6月30日まで
権利行使期間	権利確定後4年以内	同左

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	123,000	89,500
権利確定	—	—
権利行使	—	6,000
失効	123,000	1,500
未行使残	—	82,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,274	781
行使時平均株価 (円)	—	1,093
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 千円		繰延税金資産 千円
	未払事業税否認 28,942		未払事業税否認 4,495
	賞与引当金損金算入限度超過額 142,413		賞与引当金損金算入限度超過額 137,881
	減価償却費 29,600		減価償却費 37,235
	長期未払金否認 186,575		長期未払金否認 166,255
	施設利用会員権評価損否認 4,557		施設利用会員権評価損否認 4,557
	退職給付引当金繰入限度超過額 43,345		退職給付引当金繰入限度超過額 73,243
	減損損失否認 10,172		減損損失否認 10,172
	その他 98,666		繰越外国税額控除 9,824
	繰延税金資産小計 544,273		投資有価証券評価損否認 102,308
	評価性引当額 28,743		その他有価証券評価差額金 121,458
	繰延税金資産合計 515,530		その他 231,166
	繰延税金負債		繰延税金資産小計 898,599
	特別償却準備金 3,389		評価性引当額 249,495
	圧縮積立金 4,661		繰延税金資産合計 649,104
	その他有価証券評価差額金 201,626		繰延税金負債
	減価償却費 66,249		特別償却準備金 1,565
	その他 2,937		圧縮積立金 2,945
	繰延税金負債合計 278,864		減価償却費 41,182
	繰延税金資産の純額 236,665		前払年金費用 99,311
			その他 453
			繰延税金負債合計 145,458
			繰延税金資産の純額 503,645
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳
	当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。		法定実効税率 40.7
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 20.1
			住民税均等割等 1.6
			税額控除等 3.6
			受取配当金連結消去に伴う影響額 23.2
			過年度法人税等 5.1
			海外連結子会社の税率差異 10.5
			評価性引当額 21.1
			その他 1.0
			小計 20.4
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)については当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,405,338	3,504,527	7,975,806	32,885,672	-	32,885,672
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,538,186	267,132	11,694,447	16,499,767	(16,499,767)	-
計	25,943,524	3,771,660	19,670,254	49,385,440	(16,499,767)	32,885,672
営業費用	24,192,565	3,491,420	19,328,353	47,012,339	(16,447,344)	30,564,995
営業利益	1,750,959	280,240	341,900	2,373,100	(52,423)	2,320,677
資産	22,661,387	1,526,518	9,392,020	33,579,927	(6,443,158)	27,136,768

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」中の「(3) 重要な引当金の計上基準」「役員賞与引当金」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は19,260千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,322,137	4,435,904	8,807,710	33,565,752	-	33,565,752
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,766,339	125,907	12,362,638	18,254,885	(18,254,885)	-
計	26,088,476	4,561,812	21,170,348	51,820,637	(18,254,885)	33,565,752
営業費用	25,392,301	4,398,894	20,596,813	50,388,009	(18,307,904)	32,080,105
営業利益	696,174	162,917	573,535	1,432,627	53,019	1,485,646
資産	22,687,528	1,359,977	9,042,806	33,090,312	(6,975,781)	26,114,531

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 会計方針の変更

(減価償却資産の減価償却の方法)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」中の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号)」)に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益及び資産が29,948千円少なく計上されております。

4 追加情報

(減価償却資産の減価償却の方法)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」中の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益及び資産が16,568千円少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	4,728,746	9,787,835	27,607	14,544,188
連結売上高				32,885,672
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	29.8	0.1	44.2

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米.....アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、その他諸国
 (2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	5,134,023	10,482,443	24,726	15,641,193
連結売上高				33,565,752
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	31.2	0.1	46.6

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米.....アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、その他諸国
 (2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	清水 正行	-	-	当社監査役(株) 日本コンサル タントグルー プ代表取締役	-	-	-	研修費等の 支出 (注3)	15,952	未払金	2,000
	小川晃司 (当社監査役 小川榮吉の次 男)	-	-	弁護士	-	-	-	顧問弁護士	1,142	-	-
	中條すみこ (当社監査役 茂木徳栄の 姉)	-	-	(株)エラック代 表取締役	-	-	-	外注加工委 託 (注3)	5,340	支払手形 及び買掛 金	3,902

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 当該取引は、第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	清水 正行	-	-	当社監査役(株) 日本コンサル タントグルー プ代表取締役	-	-	-	研修費等の 支出 (注3)	12,694	未払金	1,077
	小川晃司 (当社監査役 小川榮吉の次 男)	-	-	弁護士	-	-	-	顧問弁護士	1,200	-	-
	中條すみこ (当社監査役 茂木徳栄の 姉)	-	-	(株)エラック代 表取締役	-	-	-	外注加工委 託 (注3)	9,526	支払手形 買掛金	2,500 1,042

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 当該取引は、第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	967.19円	1株当たり純資産額	918.24円
1株当たり当期純利益	68.30円	1株当たり当期純利益	19.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.31円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	1,389,522	389,335
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,389,522	389,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,345	20,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	57	12
普通株式増加数(千株)	57	12

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、今後の経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">・取得する株式の種類 当社普通株式・取得する株式の総数 350,000株を上限とする (発行する株式総数に対する割合1.7%)・株式の取得価額の総額 450,000千円を限度とする・株式の取得期間 平成19年5月15日～平成19年9月30日・買付方法 東京証券取引所における市場買付	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	1,300,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	500,000	1,300,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 1,800,000千円

当連結会計年度末残高 一千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		920,691		1,329,711	
2 受取手形	3	424,871		552,746	
3 売掛金	1	6,008,115		5,856,725	
4 製品		450,396		345,322	
5 仕掛品		424,288		520,407	
6 前払費用		28,011		47,014	
7 繰延税金資産		137,630		127,647	
8 未収入金	1	1,347,142		1,557,697	
9 未収消費税等		269,299		299,660	
10 関係会社短期貸付金		1,553,595		1,510,662	
11 その他		188,588		158,263	
12 貸倒引当金		7,900		8,000	
流動資産合計		11,744,729	55.00	12,297,859	57.48
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物		1,660,442		2,331,705	
減価償却累計額		1,233,963	426,479	1,253,196	1,078,508
(2)構築物		156,823		256,534	
減価償却累計額		144,725	12,097	161,696	94,837
(3)機械及び装置		1,003,527		1,121,709	
減価償却累計額		763,682	239,845	829,918	291,790
(4)車両運搬具		14,585		12,341	
減価償却累計額		12,263	2,321	10,831	1,509
(5)工具器具備品		2,294,645		2,470,268	
減価償却累計額		1,663,546	631,099	1,922,342	547,925
(6)土地		640,418		644,492	
(7)建設仮勘定		508,317		-	
有形固定資産合計		2,460,579	11.52	2,659,065	12.43
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		429,887		320,343	
(2)電話加入権		3,447		3,447	
無形固定資産合計		433,335	2.03	323,791	1.51
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		3,250,341		2,295,651	
(2)関係会社株式		3,032,512		3,013,246	
(3)出資金		300		300	
(4)繰延税金資産		-		200,701	
(5)前払年金費用		246,827		423,445	
(6)その他		184,572		180,223	
投資その他の資産合計		6,714,554	31.45	6,113,569	28.58
固定資産合計		9,608,468	45.00	9,096,426	42.52
資産合計		21,353,198	100.00	21,394,285	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	2,706,282		2,738,360	
2	1	1,336,269		1,668,393	
3	1	810,000		1,860,100	
4		336,689		268,888	
5		133,071		152,307	
6		50,784		-	
7		78,080		65,961	
8		265,000		282,000	
9		19,260		-	
10		323,938		10,270	
11		-		99	
流動負債合計		6,059,376	28.38	7,046,381	32.94
固定負債					
1		46,371		-	
2		421,150		408,590	
固定負債合計		467,521	2.19	408,590	1.91
負債合計		6,526,897	30.57	7,454,971	34.85
(純資産の部)					
株主資本					
1		3,996,269	18.71	3,996,269	18.68
2					
(1)資本準備金		3,981,928		3,981,928	
資本剰余金合計		3,981,928	18.65	3,981,928	18.61
3					
(1)利益準備金		335,837		335,837	
(2)その他利益剰余金					
退職給与積立金		83,000		83,000	
固定資産圧縮積立金		6,794		4,293	
特別償却準備金		1,378		472	
別途積立金		5,970,000		6,530,000	
繰越利益剰余金		774,207		174,370	
利益剰余金合計		7,171,217	33.58	7,127,973	33.32
4		617,006	2.89	989,819	4.63
株主資本合計		14,532,408	68.05	14,116,351	65.98
評価・換算差額等					
1		293,892	1.38	177,037	0.83
評価・換算差額等合計		293,892	1.38	177,037	0.83
純資産合計		14,826,300	69.43	13,939,313	65.15
負債純資産合計		21,353,198	100.00	21,394,285	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,324,864	100.00		25,355,531	100.00
売上原価							
1 製品期首棚卸高		381,450				450,396	
2 当期製品製造原価	3 4	5,023,120				6,051,117	
3 製品仕入高	3	15,445,577				15,272,268	
合計		20,850,149				21,773,782	
4 製品期末棚卸高		450,396	20,399,753	80.55	345,322	21,428,459	84.51
売上総利益			4,925,111	19.45		3,927,071	15.49
販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		287,891				317,803	
2 広告宣伝費		16,384				20,052	
3 役員報酬		250,282				235,125	
4 従業員給料		766,290				1,015,996	
5 従業員賞与		211,756				191,114	
6 役員退職慰労引当金繰入額		12,980				-	
7 賞与引当金繰入額		106,000				126,900	
8 役員賞与引当金繰入額		19,260				-	
9 福利厚生費		183,732				174,297	
10 退職給付費用		48,270				106,325	
11 旅費交通費		179,098				174,457	
12 通信費		36,920				38,269	
13 消耗品費		24,184				28,922	
14 接待交際費		56,128				45,148	
15 減価償却費		139,826				137,261	
16 貸倒引当金繰入額		8,166				2,060	
17 賃借料		54,896				56,217	
18 保険料		29,227				37,867	
19 租税公課		40,806				37,178	
20 水道光熱費		14,324				11,806	
21 諸会費		7,178				10,302	
22 支払手数料		259,994				258,306	
23 研究開発費	4	942,093				607,950	
24 その他		215,090	3,910,784	15.44	269,565	3,902,929	15.39
営業利益			1,014,326	4.01		24,142	0.10

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		30,932			28,630		
2 受取配当金	3	285,187			624,212		
3 その他		31,970	348,090	1.37	32,945	685,788	2.70
営業外費用							
1 支払利息		8,945			27,367		
2 支払手数料		1,918			5,993		
3 為替差損		28,007			354,128		
4 その他		6,738	45,610	0.18	4,608	392,098	1.55
経常利益			1,316,806	5.20		317,832	1.25
特別利益							
1 投資有価証券売却益		59,411			118,274		
2 固定資産売却益	1	43			2,703		
3 関係会社株式売却益		-	59,454	0.23	243,327	364,304	1.44
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	7,155			3,930		
2 投資有価証券売却損		10,930			4,965		
3 投資有価証券評価損		-	18,085	0.07	251,434	260,330	1.03
税引前当期純利益			1,358,175	5.36		421,805	1.66
法人税、住民税及び事業税		278,000			14,000		
法人税等還付額		-			41,000		
過年度法人税等		-			40,000		
法人税等調整額		129,302	407,302	1.61	85,994	98,994	0.39
当期純利益			950,873	3.75		322,811	1.27

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,309,896	26.90	1,786,368	29.06
労務費		2,164,123	44.44	2,466,539	40.12
経費		1,395,209	28.66	1,894,328	30.82
(うち減価償却費)		(173,301)	(3.56)	(324,864)	(5.28)
(うち外注加工費)		(154,474)	(3.17)	(427,296)	(6.95)
当期総製造費用		4,869,230	100.00	6,147,236	100.00
期首仕掛品棚卸高		578,178		424,288	
計		5,447,408		6,571,524	
期末仕掛品棚卸高		424,288		520,407	
当期製品製造原価		5,023,120		6,051,117	

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、製品別の実際総合原価計算の方法によっております。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金									
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	83,000	17,066	4,886	5,350,000	829,511	△660,504	13,937,995	372,159	14,310,154	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					△6,312			6,312		-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し					△3,959			3,959		-		-	
特別償却準備金の取崩し(注)						△1,901		1,901		-		-	
特別償却準備金の取崩し						△1,606		1,606		-		-	
別途積立金の積立て(注)							620,000	△620,000		-		-	
剰余金の配当(注)								△182,856		△182,856		△182,856	
剰余金の配当								△183,146		△183,146		△183,146	
役員賞与(注)								△24,000		△24,000		△24,000	
当期純利益								950,873		950,873		950,873	
自己株式の取得									△1,865	△1,865		△1,865	
自己株式の処分									△9,954	45,362	35,408	35,408	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△78,267	△78,267	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△10,271	△3,508	620,000	△55,304	43,497	594,413	△78,267	516,145	
平成19年3月31日 残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	83,000	6,794	1,378	5,970,000	774,207	△617,006	14,532,408	293,892	14,826,300	

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	83,000	6,794	1,378	5,970,000	774,207	△617,006	14,532,408	293,892	14,826,300
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立 金の取崩し					△2,500			2,500		—		—
特別償却準備金の 取崩し						△905		905		—		—
別途積立金の積立 て							560,000	△560,000		—		—
剰余金の配当								△363,264		△363,264		△363,264
当期純利益								322,811		322,811		322,811
自己株式の取得									△380,317	△380,317		△380,317
自己株式の処分									△2,790	7,504	4,713	4,713
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)											△470,930	△470,930
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	△2,500	△905	560,000	△599,837	△372,812	△416,056	△470,930	△886,986
平成20年3月31日 残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	83,000	4,293	472	6,530,000	174,370	△989,819	14,116,351	△177,037	13,939,313

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）によっており ます。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>製品・仕掛品 総平均法に基づく原 価法</p> <p>有形固定資産については定率法 （ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法）によってい ます。なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="619 891 957 1012"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table>	建物	15年～50年	構築物	10年～30年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2年～5年	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>原則として定率法を採用しており ます。</p> <p>ただし、平成19年3月31日以前に 取得したのものについては、旧定率法 を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除 く）については平成10年4月1日以 降に取得したものについては旧定額 法を、平成19年4月1日以降に取得 したものについては定額法を採用し ております。なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1042 1093 1380 1214"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、法人税法の改正（「所 得税法等の一部を改正する法律 （平成19年3月30日法律第6 号）」及び「法人税法施行令の一 部を改正する政令（平成19年3月 30日政令第83号）」）に伴い、当 事業年度から平成19年4月1日以 降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞ れ24,016千円減少しております。</p>	建物	15年～50年	構築物	10年～30年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2年～5年
建物	15年～50年																	
構築物	10年～30年																	
機械及び装置	10年																	
工具器具備品	2年～5年																	
建物	15年～50年																	
構築物	10年～30年																	
機械及び装置	10年																	
工具器具備品	2年～5年																	

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>無形固定資産（ソフトウェア） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,260千円減少しております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,492千円減少しております。</p> <p>無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として246,827千円を投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし、支給時期は取締役及び監査役それぞれの退任時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として423,445千円を投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>同左</p>
6 その他	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,826,300千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">975,017千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,343,941千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">455,452千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">576,527千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,000,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 当事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">507,396千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	売掛金	975,017千円	未収入金	1,343,941千円	支払手形	455,452千円	買掛金	576,527千円	短期借入金	310,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	<u>差引額</u>	<u>2,000,000千円</u>	受取手形	35,114千円	支払手形	507,396千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,119,999千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,377,040千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">472,655千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">912,430千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,100千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,800,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>YOKOWO (FRANCE) S. A. S. への家賃保証</td> <td style="text-align: right;">3,798千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,798千円</u></td> </tr> </table>	売掛金	1,119,999千円	未収入金	1,377,040千円	支払手形	472,655千円	買掛金	912,430千円	短期借入金	560,100千円	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	一千円	<u>差引額</u>	<u>1,800,000千円</u>	保証債務		YOKOWO (FRANCE) S. A. S. への家賃保証	3,798千円	<u>計</u>	<u>3,798千円</u>
売掛金	975,017千円																																										
未収入金	1,343,941千円																																										
支払手形	455,452千円																																										
買掛金	576,527千円																																										
短期借入金	310,000千円																																										
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																										
借入実行残高	一千円																																										
<u>差引額</u>	<u>2,000,000千円</u>																																										
受取手形	35,114千円																																										
支払手形	507,396千円																																										
売掛金	1,119,999千円																																										
未収入金	1,377,040千円																																										
支払手形	472,655千円																																										
買掛金	912,430千円																																										
短期借入金	560,100千円																																										
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																																										
借入実行残高	一千円																																										
<u>差引額</u>	<u>1,800,000千円</u>																																										
保証債務																																											
YOKOWO (FRANCE) S. A. S. への家賃保証	3,798千円																																										
<u>計</u>	<u>3,798千円</u>																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43千円</td> </tr> </table>	土地	43千円	計	43千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,703千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,703千円</td> </tr> </table>	土地	2,703千円	計	2,703千円																				
土地	43千円																												
計	43千円																												
土地	2,703千円																												
計	2,703千円																												
<p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,285千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,406千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">665千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748千円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		建物	5,285千円	工具器具備品	120千円	計	5,406千円	固定資産売却損		車両運搬具	665千円	工具器具備品	1,083千円	計	1,748千円	<p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,692千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,930千円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		建物	3,692千円	機械装置	132千円	車両運搬具	89千円	工具器具備品	15千円	計	3,930千円
固定資産除売却損																													
建物	5,285千円																												
工具器具備品	120千円																												
計	5,406千円																												
固定資産売却損																													
車両運搬具	665千円																												
工具器具備品	1,083千円																												
計	1,748千円																												
固定資産除売却損																													
建物	3,692千円																												
機械装置	132千円																												
車両運搬具	89千円																												
工具器具備品	15千円																												
計	3,930千円																												
<p>※3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">13,883,677千円</td> <td style="text-align: right;">268,210千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">268,210千円</td> </tr> </table>	仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)		13,883,677千円	268,210千円	受取配当金	268,210千円	<p>※3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">5,854,347千円</td> <td style="text-align: right;">19,575,663千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">571,684千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">571,684千円</td> </tr> </table>	売上高		5,854,347千円	19,575,663千円	仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)	571,684千円	受取配当金	571,684千円														
仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)																													
13,883,677千円	268,210千円																												
受取配当金	268,210千円																												
売上高																													
5,854,347千円	19,575,663千円																												
仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)	571,684千円																												
受取配当金	571,684千円																												
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">942,093千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,391,023千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,333,116千円</td> </tr> </table>	一般管理費	942,093千円	当期製造費用	1,391,023千円	計	2,333,116千円	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">607,950千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,579,309千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,187,259千円</td> </tr> </table>	一般管理費	607,950千円	当期製造費用	1,579,309千円	計	2,187,259千円																
一般管理費	942,093千円																												
当期製造費用	1,391,023千円																												
計	2,333,116千円																												
一般管理費	607,950千円																												
当期製造費用	1,579,309千円																												
計	2,187,259千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1、2	532,469	1,290	37,500	496,259
計	532,469	1,290	37,500	496,259

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権等の行使による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1、2	496,259	350,745	6,038	840,966
計	496,259	350,745	6,038	840,966

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りおよび取締役会決議に基づく市場買付けによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しおよび新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	253,734	92,946	160,787	機械及び装置	268,984	135,447	133,536
工具器具備品	316,971	218,318	98,653	工具器具備品	227,360	142,223	85,136
ソフトウェア	240,917	93,261	147,656	ソフトウェア	271,290	139,863	131,426
合計	811,623	404,526	407,097	合計	767,635	417,534	350,100
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		142,994千円		1年以内		130,510千円
	1年超		265,559千円		1年超		222,730千円
	合計		408,553千円		合計		353,240千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		158,991千円		支払リース料		169,452千円
	減価償却費相当額		150,150千円		減価償却費相当額		162,022千円
	支払利息相当額		9,726千円		支払利息相当額		12,895千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 千円		繰延税金資産 千円
	貸倒引当金繰入限度超過額 2,440		貸倒引当金繰入限度超過額 2,506
	未払事業税否認 15,304		賞与引当金損金算入限度超過額 114,745
	賞与引当金損金算入限度超過額 107,828		減価償却費 27,266
	減価償却費 18,296		長期未払金否認 166,255
	長期未払金否認 171,365		投資有価証券評価損否認 102,308
	施設利用会員権評価損否認 4,557		施設利用会員権評価損否認 4,557
	減損損失否認 10,172		その他有価証券評価差額金 121,458
	その他 29,732		減損損失否認 10,172
	繰延税金資産小計 359,697		繰越外国税額控除 9,824
	評価性引当額 △28,743		その他 17,670
	繰延税金資産合計 330,954		繰延税金資産小計 576,764
	繰延税金負債		評価性引当額 △140,876
	特別償却準備金 945		繰延税金資産合計 435,888
	圧縮積立金 4,661		繰延税金負債
	前払年金費用 32,462		特別償却準備金 472
	その他有価証券評価差額金 201,626		圧縮積立金 2,945
	繰延税金負債合計 239,695		前払年金費用 99,311
	繰延税金資産の純額 91,258		その他 4,809
			繰延税金負債合計 107,539
			繰延税金資産の純額 328,349
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%		交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.3%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △47.8%
	住民税均等割等 1.0%		住民税均等割等 3.3%
	税額控除等 △7.8%		税額控除等 △8.2%
	評価性引当額 0.9%		過年度税効果調整額 △7.5%
	その他 △1.2%		過年度法人税等 9.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.0%		評価性引当額 24.3%
			その他 1.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	728円44銭	1株当たり純資産額	696円66銭
1株当たり当期純利益	46円74銭	1株当たり当期純利益	16円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円01銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	950,873	322,811
普通株式に係る当期純利益 (千円)	950,873	322,811
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,345	20,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	57	12
普通株式増加数 (千株)	57	12

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、今後の経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得する株式の種類 当社普通株式 ・取得する株式の総数 350,000株を上限とする (発行する株式総数に対する割合1.7%) ・株式の取得価額の総額 450,000千円を限度とする ・株式の取得期間 平成19年5月15日～平成19年9月30日 ・買付方法 東京証券取引所における市場買付 	<p>当社は、平成20年6月2日開催の取締役会において、平成20年8月1日を期日(予定)として、当社の連結子会社である株式会社ヨコオ・ディ・エスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 <ol style="list-style-type: none"> (1) 結合当事企業の名称 株式会社ヨコオ・ディ・エス (2) 事業の内容 検査用具・治具等の通信販売 (3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併並びに略式合併) (4) 結合後企業の名称 株式会社ヨコオ (5) 取引の目的を含む取引の概要 今後の競争激化や急激な経営環境の変化に対応するため、当社の連結子会社である株式会社ヨコオ・ディ・エスを平成20年8月1日付で吸収合併することにより経営資源の共有・経営のスピード化・管理コストのスリム化を図り、さらなるグループ経営の効率化を目指すものです。 2 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)」及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

【株式】

	種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	(株)群馬銀行	620,900	442,701
	ホシデン(株)	217,000	430,528
	(株)ニフコ	130,900	300,415
	ニチコン(株)	318,000	248,676
	(株)ナナオ	83,800	160,896
	日本フェンオール	192,200	153,760
	(株)ワキタ	241,000	143,395
	(株)大真空	247,000	102,505
	リオン	139,300	82,187
	加賀電子(株)	47,500	62,605
	(株)みずほフィナンシャルグループ	163	59,538
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,000	55,040
	その他(8銘柄)	15,962	13,720
		計	2,317,725

【その他】

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	投資信託 CAききょうリスク軽減型ファン ド20068	49,480,456	39,683
	計	49,480,456	39,683

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,660,442	722,730	51,468	2,331,705	1,253,196	67,008	1,078,508
構築物	156,823	99,710	-	256,534	161,696	16,970	94,837
機械及び装置	1,003,527	124,360	6,178	1,121,709	829,918	70,367	291,790
車両運搬具	14,585	-	2,243	12,341	10,831	722	1,509
工具器具備品	2,294,645	189,363	13,740	2,470,268	1,922,342	268,836	547,925
土地	640,418	4,230	156	644,492	-	-	644,492
建設仮勘定	508,317	369,598	877,916	-	-	-	-
有形固定資産計	6,278,760	1,509,995	951,704	6,837,051	4,177,986	423,905	2,659,065
無形固定資産							
ソフトウェア	590,189	9,616	-	599,805	279,461	119,159	320,343
電話加入権	3,447	-	-	3,447	-	-	3,447
無形固定資産計	593,636	9,616	-	603,252	279,461	119,159	323,791

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	富岡工場技術棟建設関連	604,592千円
構築物	富岡工場技術棟建設関連(舗装工事ほか)	55,056千円
機械装置	LTCC生産設備関連	99,813千円
工具器具備品	電子線解析装置	26,500千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,900	2,800	1,960	740	8,000
賞与引当金	265,000	282,000	265,000	-	282,000
役員賞与引当金	19,260	-	19,260	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

1 流動資産

(1) 現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	8,222
預金の種類	
当座預金	376,088
普通預金	921,702
定期預金	21,400
別段預金	2,298
計	1,321,488
合計	1,329,711

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)ユリ電気商会	146,245
(株)トクソー理研	61,386
日本技研工業(株)	48,203
東和電気(株)松本支店	41,095
飯田通商(株)	34,752
その他	221,064
合計	552,746

b 期日別内訳

期日	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	合計
金額(千円)	105,800	148,182	134,307	149,745	14,710	552,746

(3) 売掛金

a 取引先別内訳

取引先	金額(千円)
松下電器産業(株)	680,190
クラリオン(株)	464,303
本田技研工業(株)	425,593
トヨタ自動車(株)	336,828
(株)デンソー	301,287
その他	3,648,522
合計	5,856,725

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 A (千円)	当期発生高 B (千円)	当期回収高 C (千円)	当期末残高 D (千円)	回収率 = $\frac{C}{A+B}$
6,008,115	26,047,105	26,198,495	5,856,725	% 81.7

(注) 1 関係会社売上高及び売掛金を含んでおります。

2 算出方法 回転率 $\frac{B}{(A+D) \div 2} = 4.4$ 回 滞留期間 $\frac{366}{4.4} = 83.4$ 日

3 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

a 製品

製品名	金額(千円)
車載通信機器	170,158
回路検査コネクタ	123,273
無線通信機器	51,890
合計	345,322

b 仕掛品

仕掛品名	金額(千円)
車載通信機器	385,421
回路検査コネクタ	72,744
無線通信機器	62,241
合計	520,407

(5) 未収入金

取引先	金額(千円)
香港友華有限公司	721,289
YOKOWO ELECTRONICS(M)SDN. BHD.	333,947
(株)ヨコオファインメカ	163,844
未収法人税等	160,117
(株)ヨコオ精密部品	90,637
その他	87,859
合計	1,557,697

(6) 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(千円)
香港友華有限公司	928,958
(株)ヨコオ電子機材	290,000
友華貿易(香港)有限公司	282,163
YOKOWO (THILAND) CO., LTD.	9,540
合計	1,510,662

2 固定資産

関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
(子会社株式)	
香港友華有限公司	700,890
東莞友華通信配件有限公司	453,574
YOKOWO ELECTRONICS(M)SDN. BHD.	303,700
友華科技股イ分有限公司	247,340
(株)ヨコオ電子機材	197,000
YOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.	149,742
YOKOWO AMERICA CORPORATION	143,205
その他	817,794
合計	3,013,246

II 負債の部

1 流動負債

(1) 支払手形

a 相手先別内訳

支払先名	金額(千円)
(株)ヨコオ精密部品	323,282
(株)小間工業	268,630
飯田通商(株)	266,601
(株)リョーサン	181,680
(株)フセラシ	129,850
その他	1,568,315
合計	2,738,360

b 期日別内訳

期日	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	合計
金額(千円)	735,565	117,543	1,217,630	624,024	43,595	2,738,360

(2) 買掛金

支払先別明細

支払先名	金額(千円)
香港友華有限公司	447,900
YOKOWO ELECTRONICS(M)SDN. BHD.	218,634
(株)ヨコオ精密部品	97,812
飯田通商(株)	78,107
(株)ヨコオ通信機材	70,150
その他	755,788
計	1,668,393

(3) 短期借入金

支払先名	金額(千円)
(株)群馬銀行	700,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)ヨコオ・ディ・エス	200,000
その他	400,100
合計	1,860,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券および10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.yokowo.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第69期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株式買付状況報告書 | | | |
| | 報告期間 (自平成19年5月15日 至平成19年5月31日) | | 平成19年6月15日 |
| | 報告期間 (自平成19年6月1日 至平成19年6月30日) | | 平成19年7月13日 |
| | 報告期間 (自平成19年7月1日 至平成19年7月31日) | | 平成19年8月10日 |
| | 報告期間 (自平成19年8月1日 至平成19年8月31日) | | 平成19年9月13日 |
| | 報告期間 (自平成19年9月1日 至平成19年9月30日) | | 平成19年10月11日 |
| | | | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第70期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成20年6月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月2日開催の取締役会において、平成20年8月1日を期日として子会社である株式会社ヨコオ・ディ・エスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。